

施策	94	効率的、効果的な行財政運営	政策	9	市民と共に進める行政経営
施策主管課	財政課	課長名	櫻井 毅	内線	2130
政策担当部長名	総務部長 伊藤 実				
施策関係課名	人事課、税務課、納税課、企画課、議会事務局、監査委員事務局				
重点施策	関連計画	飯田市行財政改革大綱における改革プラン、定員適正化計画、人材育成基本方針			

1 施策の目的

目的	対象	市の行財政
	意図	効率的・効果的な行財政運営がされ、市民に信頼される

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
①	財政規模(一般会計・特別会計)	億円	836	855	870	877	949	897	923		
②	職員(市立病院職員及び臨時職員を含む。H28年4月1日現在)	人	2,332	2,395	2,457	2,469	2,480	2,493	2,515		
③		人(正規)	1,437	1,466	1,499	1,508	1,509	1,523	1,541		
④		人(臨時)	895	929	958	961	971	970	974		
成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	実績値 28年度	目標値 28年度	指標の 傾向
※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理											
①	改革プランの目標達成度	%	151.6	125.3	206.1	208.7	270.0	241.2	284.4	250	◎
②	市役所を信頼できると感じている市民の割合	%	62.1	61.0	65.1	64.2	66.7	67.6	65.3	67	○
③	一般会計積立金残高(主要4基金、年度末)	億円	55.6	55.8	59.8	57.5	55.4	58.8	57.9	30程度	◎
④	地方債残高(年度末)	億円	835	809	776	744	731	690	644	700以下	◎
⑤	ア) 一般会計(臨時財政対策債を除く)	億円	275	267	249	241	260	249	233	235以下	◎
⑥	イ) 特別会計	億円	560	542	527	503	471	441	411	465以下	◎

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	24年度	25年度	26年度	27年度	実績値 28年度	目標値 28年度	指標の 傾向
行政	市(国・県)	○行財政改革大綱、集中改革プランにより効率的効果的な運営を行う。 ○安定した財源確保を図りながら、歳出の選択と集中を行う。 ○行政評価、監査を実施し公表する。	①集中改革プランの目標達成度(%) ②一般会計財政規模(億円) ③一般会計地方債残高(億円) ④監査の実施件数/監査の計画件数 ①②③の実績は、上記成果指標のとおり	①						
				②						
				③						
				④	100	100	100	100	100	100

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項(後期5箇年)						
市民等	市民・事業者 市外の住民	○市の事業や財政状況等を理解し、納税する。 ○市の応援団としてふるさと納税に協力する。	①税金の収納率 ②ふるさと寄附金	○市税の収納率は、高い水準で維持されており、市民の納税意識の高さが表れている。 ○ふるさと納税は、H27から飯田市を物語る特産品を返礼品としたことで、市外の方々からこれまで以上の応援をいただいた。【参考】H25:2,403千円(28件)、H26:3,301千円(46件)、H27:52,722千円(2,723件)、H28:286,391千円(9,417件)						

役割の発揮状況

後期(5箇年)	行政として多様な主体に対する協働の働きかけの取組と成果	○市民への的確な情報提供と啓発等により市の行財政運営の状況等を認識いただくことなどから、市民意識調査項目の「市役所を信頼できると感じている市民の割合」がH28年度調査では若干下がったものの、全体としては増えてきている。特に市税収納率の向上は、市民の納税意識が高まるよう市民に対する啓発や働きかけが効果的に機能した。 ○ふるさと納税(「ふるさと飯田応援隊募集事業」)は、平成27年度からPR方法をはじめとして取組を強化・充実させたことでH28年度は2億8千万円余の寄附があった。
	多様な主体の協働を推進していくための課題	○行政としては、市民等への働きかけ(啓発)が主な手段であり、いかに市民の皆さん等への的確で分かり易い情報提供を通じて、意識啓発していけるかが課題となる。

### 3 施策を取り巻く状況変化・有識者等の意見

この施策に対して有識者等(議会、市民、関係者・団体等を含む。)からどんな意見や要望が寄せられているのか。	○歳入・歳出のバランスをとり、人口減少時代に対応した対策を展開が必要であること(24実績)。 ○ふるさと納税・ふるさと寄附金の拡大につながる工夫ある取組が必要であること(24・25実績)。 ○中心市街地活性化計画、中山間地振興計画をはじめ、リニアを見据えた効果的な計画による事業展開をされたい(25実績)。 ○職員数は、病院職員の採用増や臨時・非常勤職員の増もみられ、実態を把握した上での適切な措置を講じられたい(25実績)。 ○公共施設のマネジメントは、民間委託や指定管理なども含め、施設そのものの運営やあり方について、市民や利用者の理解を得る中で研究を進められたい(25実績)。 ○適正な賦課事務に関し固定資産税の評価替は、システム保守、航空写真による確認、鑑定等の調査を計画的かつ効率的に実施を(25実績)。 ○入札業務に関し「総合評価落札方式」の検証をして改革進め、また必要であれば県で実施している「電子入札制度」を検討し、より多くの業者が参加し、公平な入札、落札ができるよう検討されたい(26実績)。 ○經常収支比率が90%台で財政構造が硬直化していくことに危惧を抱くところ(27行革推進委)。 ○ふるさと納税制度は歳入確保の側面もあるが、飯田の良い物を継続的に買って貰えるような産業振興の観点での展開が大事(27行革推進委)。 ○公共施設マネジメントの実施計画については、丁寧に説明を行い、市民の意見を聞きながら進められたい(28議会)。 ○行政評価は、適正な評価を行うための指標設定と状況把握に努め、PDCAサイクルが機能するよう配慮されたい(28議会)。 ○監査については、実施件数ではなく指摘件数や効果を評価し、適正な市政運営に努められたい(28議会)。 ○職員配置については、単なる数の議論に終わることなく適正配置に努め、市民に信頼される行政運営を行われたい(28議会)。
施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか。	○今後、高齢人口の増による市財政運営への影響(税収の減、社会保障費の増大等)が大きくなると見込まれる。また、建設後30年以上経過する建物施設が約6割あり、「公共施設マネジメント基本方針」を踏まえて今後の施設のあり方を段階的に整理していく必要がある。 ○特に、經常収支比率は、国民健康保険や介護保険をはじめ社会保障費の増傾向が続くと見込まれることから、当面90%前後の数値で推移することを想定する。 ○後期基本計画期間においては、当該施策の目標を達成できる見通しで、財政面では法に基づいて監査を経て議会へも報告している「健全化判断指標」も健全な状況にある。

### 4 評価結果(後期5箇年)

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価) (2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

<input type="checkbox"/> 計画どおり取り組めた
<input checked="" type="checkbox"/> おおむね計画どおり
<input type="checkbox"/> あまり取り組めなかった
<input type="checkbox"/> 達成できなかった

<input type="checkbox"/> 進んだ
<input checked="" type="checkbox"/> ある程度進んだ
<input type="checkbox"/> あまり進まなかった
<input type="checkbox"/> 進まなかった

### 5 後期5箇年の取組評価(主に取り組んできた事項とその成果・成果が得られた要因)

#### 【評価結果の理由】

○施策の成果指標として設定した項目に関し、市民意識調査項目の「市役所を信頼できている市民の割合」が上昇傾向にあること、また「主要4基金」の残額や地方債残高に関する目標値も達成できたが、平成27年度決算では市財政の硬直度高いを示す經常収支比率が88.7%(前年度91.5%)と2.8ポイント改善したものの県内19市平均を上回り依然厳しい財政状況にあり、引き続き行財政改革を進める必要があるため。

#### 【事務事業群テーマ別の評価】

##### <歳出の削減(スリムな行政運営)>

○スリムな行政運営という観点では、「飯田市行財政改革大綱における改革プラン」(計画期間:H24~H28年度)に基づく取組を着実に推進し、その結果を次の2点で総括する。  
・後期基本計画期間の財政目標である平成28年度末における「主要4基金」の残額や地方債残高に関する目標が達成できたとともに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等も実質公債費比率をはじめ全ての財政運営に関する指標が健全な状況にある。  
・「第6次定員適正化計画」に基づく正規職員は着実に削減して(市立病院等を除く)おり、最終目標とする800人を1年前倒しで達成した。また、臨時職員については、国・県からの権限移譲による業務増や多様化する行政サービスに対応する必要があることから、後期5箇年においては6人を削減した。  
○平成16年度にスタートした指定管理者制度は、平成28年4月時点で92か所の施設に導入している。以前は非公営による指定管理者導入がほとんどであったが、平成25年度からは公募による指定管理者を導入し平成28年4月現在で9施設が公募による指定管理者となっている。

##### <歳入の確保>

○当地域の経済状況はまだまだ厳しい状況が続いており、財政力指数が改善しない要因の1つとなっている。この状況にあって市税収納率の向上が図れたことは、市民の納税意識の高さとともに多様な収納対策に取り組んだ成果である。  
○当初歳入の確保に位置づけて取り組んできた「ふるさと飯田応援隊募集事業」は、内容の全面リニューアル2年目で、さらなる内容充実を重ねながら、リニアを見据えた飯田の魅力発信のためのPR強化策として、また地域経済への貢献策として取り組んだ。

##### <適正な評価>

○行政評価と予算が連動した仕組みで行財政運営をしてきたが、予算編成については、より効果的な方法に改善を図り平成27年度予算編成からは部局別枠配分方式で取り組んでいる。  
○行政評価に関しては、庁内における自己評価(施策評価、事務事業評価)に対し、市議会における行政評価、市民参画による基本構想基本計画推進委員会の評価結果を次年度の予算編成に反映させる取組などを展開してきた。  
○監査委員は、定期監査をはじめ各種監査、決算審査、財政健全化審査等を通じて、適法・適正かつ効果的・経済的に事務事業等が処理されているかの確かなチェックを担った。

##### <分かりやすい行財政情報の提供>

○会計改革業務に関し「財務4表」を活用した決算概要の公表では、平成25年度から「概要版」を作成し分かりやすい公表をするための工夫を図った。  
○「行財政大綱における改革プラン」の実績は、個別項目に加え当該年度の特徴的な取組等を総括的にまとめて成果や課題を整理して公表した。  
○「入札、契約業務」に関し、入札制度改革の一環として平成23年度から総合評価落札方式の試行を開始し平成27年度までに21件実施し、その結果を踏まえて要綱を整理し、平成28年度には19件を実施した。なお、入札に関する情報(入札結果、随意契約の状況、一般競争入札の公告等)は、市のホームページに随時掲載している。

### 6 上記の取り巻く状況の変化等を踏まえ、かつ、リニア時代を見据えた上での課題・その課題に取り組む際の方向性(有効策)

新行財政改革大綱に基づく実行計画の新たな取組として、庁内に「もっと良くする改革推進委員会」を設置して、職員提案募集等から「市役所の仕事の仕方改革1%戦略」を展開しつつ、以下の課題等の解決に向けて取り組んで行く。

#### <歳出の削減(スリムな行政運営)>

○新行財政改革大綱に基づく実行計画の取組内容を、実行計画目標が達成できるよう着実な実行により経費の削減を図り、市財政の効果的運営を進める。  
○特に、平成29年度以降における職員定数の管理、飯田市公共施設マネジメント基本方針に基づく施設の具体的検討と各施設の方向づけが課題となる。

#### <歳入の確保>

○引き続き市民の高い納税意識に基づく高収納率の維持に向けた啓発を図るとともに、公平性の観点に立った厳正的確な対応を行う。  
○平成27年度に仕組みの強化・充実をしたふるさと納税制度「ふるさと飯田応援隊募集事業」を通じ、飯田の魅力発信、PRを展開しつつ、経済振興や地域振興の視点をもって平成29年度から飯田市の特色ある事業に寄附者の「志」を結び付けていくような取組に発展させ、引き続き市財政に貢献する事業としたい。

#### <適正な評価>

○次期総合計画の進行管理では、毎年「戦略」を立てること(見直すこと)としているので、戦略計画そのものを見直す際に評価結果を反映させられるよう取り組んで行く。

#### <分かりやすい行財政情報の提供>

○「財務4表」は、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(H27.1.23)により全ての地方公共団体で、平成29年度には統一的な基準に基づいて平成28年度決算に係る財務書類等を作成・公表する必要があるため、飯田市でも従来からの取組をブラッシュアップさせて対応していく。